

# 第4章 財 務 部

1. 予算の推移
2. 予算総括表
3. 一般会計歳入歳出款別構成
4. 一般会計歳入財源別構成
5. 一般会計歳出性質別構成
6. 地方債の状況
7. 基金の状況
8. 市 税
9. 市庁舎
10. 公共施設マネジメント

財務部

# 1. 予算の推移

(単位：千円)

年度	当 初 予 算			
	一 般 会 計	特 別 会 計	公 営 企 業 会 計	合 計
25	51,848,000	29,227,925	10,998,512	92,074,437
26	60,126,914	29,940,976	12,522,388	102,590,278
27	56,070,824	36,158,668	12,416,378	104,645,870
28	56,081,000	35,164,003	11,441,432	102,686,435

# 2. 予算総括表

(単位：千円)

会 計 別	年 度	平 成 28 年 度			平 成 27 年 度	平 成 26 年 度
		当 初 予 算 額	対 前 年 度			
			増 減 額	増 減 率 %		
一 般 会 計		56,081,000	10,176	—	56,070,824	60,126,914
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	22,394,960	△ 1,061,195	△ 4.5	23,456,155	18,808,340
	介 護 保 険 事 業	10,710,408	218,499	2.1	10,491,909	9,214,667
	墓 地 事 業	52,411	△ 299,483	△ 85.1	351,894	122,318
	後 期 高 齢 者 医 療	2,006,224	147,514	7.9	1,858,710	1,795,651
	小 計	35,164,003	△ 994,665	△ 2.8	36,158,668	29,940,976
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	6,630,425	△ 555,628	△ 7.7	7,186,053	7,123,774
	公 共 下 水 道 事 業 会 計	4,811,007	△ 419,318	△ 8.0	5,230,325	5,398,614
	小 計	11,441,432	△ 974,946	△ 7.9	12,416,378	12,522,388
合 計		102,686,435	△ 1,959,435	△ 1.9	104,645,870	102,590,278

# 3. 一般会計歳入歳出款別構成

## (1) 歳 入

(単位：千円)

款 別	年 度	平 成 28 年 度				平 成 27 年 度		平 成 26 年 度	
		当 初 予 算	構 成 比 %	対 前 年 度		当 初 予 算	構 成 比 %	当 初 予 算	構 成 比 %
				増 減 額	増 減 率 %				
1. 市 税		27,510,591	49.1	575,179	2.1	26,935,412	48.0	26,808,500	44.6
2. 地 方 譲 与 税		339,000	0.6	△ 1,110	△ 0.3	340,110	0.6	352,785	0.6
3. 利 子 割 交 付 金		30,000	0.1	△ 27,354	△ 47.7	57,354	0.1	57,955	0.1
4. 配 当 割 交 付 金		198,000	0.4	40,243	25.5	157,757	0.3	141,415	0.2
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		187,000	0.3	61,805	49.4	125,195	0.2	27,045	0.1
6. 地 方 消 費 税 交 付 金		2,914,000	5.2	318,066	12.3	2,595,934	4.6	1,979,346	3.3
7. ゴルフ場利用税交付金		49,000	0.1	△ 4,691	△ 8.7	53,691	0.1	53,806	0.1
8. 自動車取得税交付金		92,000	0.2	33,446	57.1	58,554	0.1	61,591	0.1
9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金		354,407	0.6	4,573	1.3	349,834	0.6	340,121	0.6
10. 地方特例交付金		141,000	0.3	1,391	1.0	139,609	0.3	142,554	0.2
11. 地 方 交 付 税		1,702,000	3.0	285,959	20.2	1,416,041	2.5	2,026,600	3.4
12. 交通安全対策特別交付金		18,000	0.0	△ 685	△ 3.7	18,685	0.0	23,018	0.0
13. 分担金及び負担金		791,118	1.4	△ 207,796	△ 20.8	998,914	1.8	866,517	1.5
14. 使用料及び手数料		1,473,506	2.6	12,927	0.9	1,460,579	2.6	1,436,822	2.4
15. 国 庫 支 出 金		8,971,901	16.0	431,641	5.1	8,540,260	15.2	9,671,095	16.1
16. 県 支 出 金		3,389,540	6.0	44,752	1.3	3,344,788	6.0	3,077,823	5.1
17. 財 産 収 入		20,297	0.0	917	4.7	19,380	0.0	24,092	0.0
18. 寄 附 金		2,003	0.0	1,001	99.9	1,002	0.0	3	0.0
19. 繰 入 金		1,237,474	2.2	△ 130,681	△ 9.6	1,368,155	2.5	3,014,905	5.0
20. 繰 越 金		500,000	0.9	△ 100,000	△ 16.7	600,000	1.1	600,000	1.0
21. 諸 収 入		1,532,263	2.7	△ 4,607	△ 0.3	1,536,870	2.8	1,517,221	2.5
22. 市 債		4,627,900	8.3	△ 1,324,800	△ 22.3	5,952,700	10.6	7,903,700	13.1
合 計		56,081,000	100.0	10,176	—	56,070,824	100.0	60,126,914	100.0

## (2) 歳出

(単位：千円)

款別	年度	平成28年度				平成27年度		平成26年度	
		当初予算	構成比%	対前年度		当初予算	構成比%	当初予算	構成比%
				増減額	増減率%				
1. 議会費		390,732	0.7	△ 30,932	△ 7.3	421,664	0.8	428,185	0.7
2. 総務費		6,220,768	11.1	△ 292,657	△ 4.5	6,513,425	11.6	6,494,036	10.8
3. 民生費		22,649,398	40.4	1,017,234	4.7	21,632,164	38.6	22,344,103	37.1
4. 衛生費		9,136,542	16.3	2,328,101	34.2	6,808,441	12.1	6,975,877	11.6
5. 労働費		9,669	0.0	△ 1,675	△ 14.8	11,344	0.0	14,513	0.0
6. 農林水産業費		315,418	0.6	6,054	2.0	309,364	0.5	527,983	0.9
7. 商工費		483,958	0.9	16,607	3.6	467,351	0.8	469,075	0.8
8. 土木費		2,633,372	4.7	412,852	18.6	2,220,520	4.0	3,184,792	5.3
9. 消防費		1,980,634	3.5	96,387	5.1	1,884,247	3.4	2,117,936	3.5
10. 教育費		6,644,543	11.8	△ 3,539,608	△ 34.8	10,184,151	18.2	11,589,377	19.3
11. 公債費		5,409,926	9.6	△ 104,522	△ 1.9	5,514,448	9.8	5,874,277	9.8
12. 諸支出金		106,040	0.2	102,335	2,762.1	3,705	0.0	6,760	0.0
13. 予備費		100,000	0.2	—	—	100,000	0.2	100,000	0.2
合計		56,081,000	100.0	10,176	—	56,070,824	100.0	60,126,914	100.0

## 4. 一般会計歳入財源別構成

(単位：千円)

区分	年度	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
		当初予算	構成比%	当初予算	構成比%	当初予算	構成比%
① 国から交付されるもの		11,526,308	20.5	10,804,539	19.2	12,556,173	20.9
国庫支出金		8,971,901	16.0	8,540,260	15.2	9,671,095	16.1
地方譲与税		339,000	0.6	340,110	0.6	352,785	0.6
国有提供施設等所在市町村助成交付金		354,407	0.6	349,834	0.6	340,121	0.6
地方特例交付金		141,000	0.3	139,609	0.3	142,554	0.2
地方交付税		1,702,000	3.0	1,416,041	2.5	2,026,600	3.4
交通安全対策特別交付金		18,000	0.0	18,685	0.0	23,018	0.0
② 県から交付されるもの		6,859,540	12.2	6,393,273	11.4	5,398,981	9.0
県支出金		3,389,540	6.0	3,344,788	6.0	3,077,823	5.1
利子割交付金		30,000	0.1	57,354	0.1	57,955	0.1
配当割交付金		198,000	0.4	157,757	0.3	141,415	0.2
株式等譲渡所得割交付金		187,000	0.2	125,195	0.2	27,045	0.1
地方消費税交付金		2,914,000	5.2	2,595,934	4.6	1,979,346	3.3
ゴルフ場利用税交付金		49,000	0.1	53,691	0.1	53,806	0.1
自動車取得税交付金		92,000	0.2	58,554	0.1	61,591	0.1
③ 自主財源		33,067,252	58.9	32,920,312	58.8	34,268,060	57.0
市税		27,510,591	49.1	26,935,412	48.0	26,808,500	44.6
分担金及び負担金		791,118	1.4	998,914	1.8	866,517	1.5
使用料及び手数料		1,473,506	2.6	1,460,579	2.6	1,436,822	2.4
財産収入		20,297	0.0	19,380	0.0	24,092	0.0
寄附金		2,003	0.0	1,002	0.0	3	0.0
繰入金		1,237,474	2.2	1,368,155	2.5	3,014,905	5.0
繰越金		500,000	0.9	600,000	1.1	600,000	1.0
諸収入		1,532,263	2.7	1,536,870	2.8	1,517,221	2.5
④ 市債		4,627,900	8.3	5,952,700	10.6	7,903,700	13.1
依存財源(①+②+④)		23,013,748	41.1	23,150,512	41.2	25,858,854	43.0
合計		56,081,000	100.0	56,070,824	100.0	60,126,914	100.0

## 5. 一般会計歳出性質別構成

(単位：千円)

区 分		年 度		平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		平 成 26 年 度	
		当 初 予 算	構 成 比 %	当 初 予 算	構 成 比 %	当 初 予 算	構 成 比 %		
消 費 的 経 費	義 務 的 経 費	人 件 費	11,063,030	19.7	11,076,577	19.8	11,248,231	18.7	
		扶 助 費	14,202,887	25.3	12,786,258	22.8	12,745,415	21.2	
		公 債 費	5,409,926	9.6	5,514,448	9.8	5,874,277	9.8	
		小 計	30,675,843	54.6	29,377,283	52.4	29,867,923	49.7	
	そ の 他 経 費		物 件 費	11,275,892	20.1	10,350,062	18.5	10,075,791	16.8
			維 持 補 修 費	231,665	0.4	224,006	0.4	227,774	0.4
			補 助 費 等	2,570,258	4.6	2,775,970	4.9	3,298,056	5.5
		小 計	14,077,815	25.1	13,350,038	23.8	13,601,621	22.7	
投 資 的 経 費		普 通 建 設 事 業 費	5,481,429	9.8	7,709,024	13.7	11,212,704	18.6	
そ の 他		積 立 金	104,667	0.2	2,877	0.0	5,996	0.0	
		投 資 及 び 出 資 金	620,000	1.1	620,000	1.1	620,116	1.0	
		貸 付 金	311,120	0.6	313,640	0.6	319,000	0.5	
		繰 出 金	4,710,126	8.4	4,597,962	8.2	4,399,554	7.3	
	予 備 費	100,000	0.2	100,000	0.2	100,000	0.2		
	合 計	56,081,000	100.0	56,070,824	100.0	60,126,914	100.0		

## 6. 地方債の状況

(単位：千円)

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中増減見込		平成28年度末 現在高見込額
			平成28年度中 起債見込額	平成28年度中 元金償還見込額	
1. 普 通 債	32,608,602	33,714,680	3,214,800	3,192,028	33,737,452
(1) 総 務 債	5,073,006	4,913,737	622,500	812,865	4,723,372
(2) 民 生 債	425,365	393,960	—	32,279	361,681
(3) 衛 生 債	2,414,937	2,936,580	1,907,600	289,949	4,554,231
(4) 農 林 水 産 業 債	531,078	534,090	—	20,789	513,301
(5) 土 木 債	8,285,743	8,030,257	285,300	708,709	7,606,848
(6) 消 防 債	983,353	708,252	—	256,229	452,023
(7) 教 育 債	14,895,120	16,197,804	399,400	1,071,208	15,525,996
2. そ の 他	23,808,860	24,212,202	1,600,000	1,670,313	24,141,889
(1) 減 収 補 て ん 債	149,320	119,520	—	29,800	89,720
(2) 減 税 補 て ん 債	1,591,471	1,356,966	—	238,276	1,118,690
(3) 臨 時 税 収 補 て ん 債	155,623	95,997	—	60,876	35,121
(4) 臨 時 財 政 対 策 債	21,912,446	22,639,719	1,600,000	1,341,361	22,898,358
合 計	56,417,462	57,926,882	4,814,800	4,862,341	57,879,341

## 7. 基金の状況

(単位：千円)

名 称	平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中増減見込額		平成28年度末 現在高見込額
		積立金	取り崩し	
財政調整基金	2,349,943	503,806	1,232,245	1,621,504
土地開発基金	572,967	1,373	—	574,340
八千代子ども国際平和文化基金	78,080	343	5,226	73,197
市債管理基金	507,658	100,484	—	608,142
国民健康保険事業財政調整基金	420,756	421	89,000	332,177
福祉基金	63,935	33	—	63,968
介護給付費準備基金	185,155	179,885	3,001	362,039
クリーン基金	180	1	—	181
市営霊園基金	117,596	14,018	31,375	100,239
計	4,296,270	800,364	1,360,847	3,735,787

※ 土地開発基金については、現金部分のみを記載しました。

## 8. 市 税

### (1) 市税項目別一覧

(単位:千円)

区 分	平成28年度			平成27年度			平成26年度					
	当初予算額	増減額	増減率%	構成比%	当初予算額	増減額	増減率%	構成比%	当初予算額	増減額	増減率%	構成比%
市 税	27,510,591	575,179	2.1	100.0	26,935,412	126,912	0.5	100.0	26,808,500	117,050	0.4	100.0
1. 市 民 税	13,716,839	259,358	1.9	49.9	13,457,481	267,771	2.0	50.0	13,189,710	△ 92,059	△ 0.7	49.2
2. 固 定 資 産 税	10,231,753	213,441	2.1	37.2	10,018,312	△ 118,455	△ 1.2	37.2	10,136,767	191,628	1.9	37.8
3. 軽 自 動 車 税	217,014	52,566	32.0	0.8	164,448	9,516	6.1	0.6	154,932	3,336	2.2	0.6
4. 市 た ば こ 税	1,205,982	6,500	0.5	4.4	1,199,482	△ 26,682	△ 2.2	4.5	1,226,164	△ 14,049	△ 1.1	4.6
5. 特別土地保有税	1	0	0.0	0.0	1	0	0.0	0.0	1	0	0.0	0.0
6. 入 湯 税	1,697	50	3.0	0.0	1,647	388	30.8	0.0	1,259	0	0.0	0.0
7. 都 市 計 画 税	2,137,305	43,264	2.1	7.7	2,094,041	△ 5,626	△ 0.3	7.7	2,099,667	28,194	1.4	7.8

### (2) 市民の市税負担

(単位:円)

区 分	平成28年度当初予算額		平成27年度当初予算額		平成26年度当初予算額	
	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり
普 通 税	129,864	298,989	127,752	296,892	127,798	299,000
市 民 税	70,209	161,645	69,212	160,848	68,223	159,616
固 定 資 産 税	52,371	120,575	51,525	119,742	52,432	122,671
軽 自 動 車 税	1,111	2,557	846	1,965	801	1,875
市 た ば こ 税	6,173	14,212	6,169	14,337	6,342	14,838
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0
目 的 税	10,948	25,207	10,778	25,048	10,867	25,424
入 湯 税	9	20	8	20	7	15
都 市 計 画 税	10,939	25,187	10,770	25,028	10,860	25,409
合 計	140,812	324,196	138,530	321,940	138,665	324,424

(注) 各年度、1人当たり・1世帯当たりの税負担額は、各年4月1日現在の人口、世帯数より算出しました。人口:195,371人 世帯:84,858世帯(28.4.1現在)

## 9. 市 庁 舎

位 置 八千代市大和田新田312番地の5

敷地面積 20,707.93㎡

庁舎概要

区 分	旧 館	新 館	別 館	第 2 別 館
構 造	鉄筋コンクリート造 地下1階地上5階	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上6階	鉄筋コンクリート造 地上4階	鉄筋コンクリート造 地上2階
建 築 面 積	784.56㎡	980.62㎡	448.45㎡	468.43㎡
延 床 面 積	4,649.71㎡	5,694.13㎡	1,692.64㎡	778.70㎡
工 事 費	314,880千円	988,950千円	371,650千円	—
竣 工 年 月	昭和44年4月	昭和51年4月	昭和61年12月	平成3年11月

駐車場収容台数 来客用 276台

公 用 159台

## 10. 公共施設マネジメント

公共施設マネジメントとは、学校・図書館・公民館等の公共施設の有効活用や統廃合、長寿命化、適切な改修や維持管理など、公共施設の効率的かつ効果的な企画・管理・運営を行うことです。

本市では、平成18年度に「八千代市公共施設再配置検討委員会」を設置し、公共施設再配置等のあり方について検討を開始しました。その後、平成19年度に「公共施設再配置等の方針」を策定し、平成24年度には全庁横断的な組織である「八千代市公共施設再配置等推進委員会」を設置しました。

平成25年度には、有識者の知識・知見に基づく提言をいただき、平成26年度には「八千代市公共施設白書」を作成するとともに、市民アンケート並びにシンポジウムを実施するなど、市民の意向把握や普及啓発を行いながら、公共施設等のマネジメントのあり方の検討を進めました。

そして、平成27年度には、国の「インフラ長寿命化基本計画」に基づく行動計画にあたる「八千代市公共施設等総合管理計画」を策定し、さらに同計画の実施計画として、アクションプランを策定しました。

今後も、公共施設等総合管理計画及び同計画アクションプランに沿って、公共施設等の全体最適化を図ることで、未来を見据えた最適な公共サービスをめざします。

### ・これまでの主な取り組み

平成18年度	「八千代市公共施設再配置検討会」設置
平成19年度	「八千代市公共施設再配置等あり方検討委員会」設置 「公共施設再配置等の方針」策定
平成24年度	「八千代市公共施設再配置等推進委員会」設置
平成25年度	「八千代市公共施設再編に係る有識者会議」設置 「八千代市における公共施設再編に係る提言書」受領
平成26年度	総務企画部総合企画課内「公共施設マネジメント準備室（10月に「公共施設マネジメント推進室」に改称）」設置 「八千代市公共施設再編検討・検証委員会」設置 「公共施設再編に関する市民アンケート」実施 「八千代市の公共施設等に関するシンポジウム」開催 「八千代市公共施設白書（平成25年度版）」作成
平成27年度	「公共施設マネジメント推進課」設置 「八千代市公共施設等総合管理計画」策定 「地域の公共施設を考える市民ワークショップ」開催 「八千代市公共施設白書（平成26年度版）」作成 「八千代市公共施設等総合管理計画アクションプラン（第1期：平成28年度～平成32年度）」策定